

外注協力会社 調査票（会社概要 1/3）
（調査等業務）

※受付日		記入しないでください。
新規	更新	業者コード

フリガナ		フリガナ		社印
商号 又は名称		代表者名		
フリガナ		TEL		
本 協会の担当者 (窓口)になります。		FAX		
		TEL		
担当者名		メール アドレス		

営業所（主たる営業所）			
No.	営業所名称	住所	TEL
01		〒	
02		〒	
03		〒	
04		〒	
05		〒	
06		〒	

記載した事業の「登録証
及び認定書の写し」を添
付してください。

登録及び認定を受けている事業					
登録事業名	登録番号	登録年月日	認定事業名	認定証明書	認定年月日
建設コンサルタント	建 第 号	年 月 日	計量証明事業		年 月 日
建築士事務所	() 第 号	年 月 日	各種試験事業 (コンクリート)		年 月 日
測量業者	第 一 号	年 月 日	各種試験事業 (鋼材)		年 月 日
地質調査業者	質 第 号	年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日

建設コンサルタント業務（登録を受けている部門に数値の「1」を記入してください）				
河川、砂防及び海岸・海洋		下水道		都市計画及び地方計画
港湾及び空港		農業土木		地質
電力土木		森林土木		土質及び基礎
		水産土木		鋼構造物及びコンクリート
		廃棄物		トンネル
		造園		施工計画、施工設備及び積算
				建設環境
				機械
				電気電子

貸借対照表の「純資産
の部合計」を記入

役員・派遣等を記載

西暦で記入	資本金 (千円)	純資産の部合計 (千円)	①流動資産 (千円)	②流動負債 (千円)	流動比率 (①/②)×100
西暦 年 月 日	正社員を記載				%
常勤職員の数	技術職員	事務職員	その他職員	計	人

NEXCO西日本指名登録業者コード（10桁のコード番号、無い場合は「無」と記入）			
労災保険加入状況（有・無を記入）			
品質活動状況 ISO 9001等（登録番号入力、無い場合は「無」と記入）			
環境活動状況 ISO 14001等（登録番号入力、無い場合は「無」と記入）			
社会保険等の 加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外

NEXCO西日本のHPでも
確認できます。

※欄については、記載しないでください（以下同じ）。

外注協力会社 調査票（保有資格者数 2/3）
（調査等業務）

記入しないでください。

※受付		日
新規	更新	業者コード

資格名称	人数
機械部門 機械設計	
機械部門 材料力学	
機械部門 機械力学・制御	
機械部門 動力エネルギー	
機械部門 熱工学	
機械部門 流体工学	
機械部門 交通・物流機械及び建設機械	
機械部門 加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	
機械部門 情報・精密機器	
電気電子部門 発送配変電	
電気電子部門 電気応用	
電気電子部門 電子応用	
電気電子部門 情報通信	
電気電子部門 電気設備	
建設部門 土質及び基礎	
建設部門 鋼構造及びコンクリート	
建設部門 都市及び地方計画	
建設部門 河川・砂防及び海岸・海洋	
建設部門 電力土木	
建設部門 道路	
建設部門 トンネル	
建設部門 建設環境	
上下水道部門 上水道及び工業用水道	
衛生工学部門 廃棄物管理	
衛生工学部門 空気調和	
情報工学部門 ソフトウェア工学	
情報工学部門 情報システム・データ工学	
情報工学部門 情報ネットワーク	
情報工学部門 上記以外	
応用理学部門 地質	
環境部門 環境保全計画	
環境部門 環境測定	
環境部門 自然環境保全	
環境部門 環境影響評価	

技術士

資格名称	人数
機械 機械設計	
機械 材料力学	
機械 機械力学・制御	
機械 動力エネルギー	
機械 熱工学	
機械 流体工学	
機械 交通・物流機械及び建設機械	
機械 加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	
機械 情報・精密機器	
電気電子 発送配変電	
電気電子 電気応用	
電気電子 電子応用	
電気電子 情報通信	
電気電子 電気設備	
建設 土質及び基礎	
建設 鋼構造及びコンクリート	
建設 都市及び地方計画	
建設 河川・砂防及び海岸・海洋	
建設 電力土木	
建設 道路	
建設 トンネル	
建設 建設環境	
上下水道 上水道及び工業用水道	
衛生工学 廃棄物管理	
衛生工学 空気調和	
情報工学 ソフトウェア工学	
情報工学 情報システム・データ工学	
情報工学 情報ネットワーク	
情報工学 上記以外	
応用理学 地質	
環境 環境保全計画	
環境 環境測定	
環境 自然環境保全	
環境 環境影響評価	

技術士

総合技術監理部門

資格名称	人数
機械部門	
電気電子部門	
土質及び基礎部門	
鋼構造及びコンクリート部門	
都市計画及び地方計画部門	
河川・砂防及び海岸・海洋部門	
電力土木部門	
道路部門	
トンネル部門	
建設環境部門	
上水道及び工業用水道部門	
廃棄物	
造園部門	
地質部門	
建設情報部門	
構造設計一級建築士	
設備設計一級建築士	
一級建築士（構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士を除く）	
建築設備士	
二級建築士	
地質調査技士	

RCCM

資格名称	人数
測量士	
測量士補（測量士を除く）	
第一種電気主任技術者	
伝送交換主任技術者	
線路主任技術者	
建築設備士（建築設備資格者）	
建築積算士（建築積算資格者）	
環境計量士（濃度関係）	
環境計量士（騒音・振動関係）	
放射線透過試験NDTレベル3	
超音波探傷試験NDTレベル3	
磁粉探傷試験NDTレベル3	
浸透探傷試験NDTレベル3	
渦流探傷試験NDTレベル3	
ひずみ試験NDTレベル3	
放射線透過試験NDTレベル2	
超音波探傷試験NDTレベル2	
磁粉探傷試験NDTレベル2	
浸透探傷試験NDTレベル2	
渦流探傷試験NDTレベル2	
ひずみ試験NDTレベル2	

※1 1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。
ただし、一級・二級、士・士補、レベル3・2の資格を有している場合は上位のみ計上してください。

外注協力会社 調査票（業種別業務実績3/3）
（調査等業務）

※受付日		記入しないでください。
新規	更新	
		業者コード

実績高					
① 業種区分 ※参加希望工種に○を付ける。	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
	年	月から 年 月まで (千円)	年	月から 年 月まで (千円)	
01	測量				
02	地質・土質調査				
03	自然環境調査				
04	沿道環境調査				
05	交通量調査・解析				
06	道路設計				
07	橋梁設計				
08	トンネル設計				
09	舗装調査				
10	構造物調査				
11	標識設計				
12	建築設計				
13	電気設備設計				
14	通信設備設計				
15	機械設備設計				
16	造園設計				
17	システム開発				
18	電算業務				
19	図面・調書作成				
20	画像撮影				
21	試験				
22	記録・資料作成				
23	施工管理・道路点検				
24	その他調査・設計				

前々回決算

前回決算

直近2年の平均になります。

1/3で記載した登録事業の
事業証になります。

含まない金額を記載してください。

登録に伴う提出書類	
① 協力会社調査表（3枚）	
② 事業証等の写し	
③ 財務諸表類（調査表提出前の事業年度分の財務諸表 1年分）	
法人の場合・・・貸借対照表	
個人の場合・・・（または、これに類する書類）	調査表に関する問合せ先
④ 納税証明書の写し（証明年月日が調査表提出以前で3か月以内のもの）	保全事業部
法人の場合・・・国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の3	098-874-2974
個人の場合・・・国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の2	
⑤ 会社パンフレット等	

添付忘れに注意してください。